産業観光局

事務事業名		業名	京都市産業連関表の作成			
	÷Σ		新規・継続の別	新規		
Ť	算	額	5,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠	
担	当	課	産業政策課(222	産業政策課(222-3325)		

[事業実施に至る経過・背景など]

産業連関表は、市内産業間の取引関係や、市内生産額と市内需要額、輸出入額との関係など基本的な経済構造を明らかにしており、国では経済を見通す際の基礎データとして活用されているほか、大学、シンクタンク等の研究機関においては、重要事業の経済波及効果の分析等にも広く用いられている。

一方, 社会経済構造が大きな転換期を迎える中, 平成23年度には, 各種経済統計を拡充, 体系化した「経済センサス活動調査」が国によって実施される。

そこで、京都市では、これを契機に、産業連関表を作成し、京都の強みを伸ばす産 業政策の企画立案に役立てるとともに、政策効果を客観的に評価するためのツール等 としても活用していく。

[事業概要]

「平成17年京都市産業連関表」の試作、検証を踏まえて、京都市の産業特性を踏まえた「平成23年京都市産業連関表」の作成手法を検討する。併せて、産業連関表を用いた経済波及効果の推計や事業評価への活用などにより、市の重要施策の効果を客観的に捉え、市民に分かりやすく説明するための手法を研究する。

国においては、概ね5年をかけて産業連関表を作成しており、本市においても<u>平成</u> 23年度から27年度の5年間を事業期間とする予定である。

(「平成23年京都市産業連関表」公表までのスケジュール(予定))

- ・平成23年度 産業連関表作成手法の検討、特別調査の実施
 - ~24年度 経済波及効果推計手法の検討
- ・平成25年度 産業連関表の作成 (データの収集, 加工)
 - ~27年度
- · 平成 2 7 年度 京都市産業連関表公表

※国の関連統計の整備スケジュールに応じて、変更の可能性あり

産業観光局

事務事業名		業名	フルカバー学生等就職支援事業			
-				新規・継続の別	新規	
Ť	算	額	[80,000千円]	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	産業政策課(222-3325)			

[事業実施に至る経過・背景など]

昨今の厳しい雇用情勢の下、就業機会に恵まれない求職者の機会確保に向け、より 効果的な対策が求められている。

また、平成23年3月に大学等を卒業する予定者の就職内定率は、平成22年12月1日時点で68・8%と、前年同期を4・3%下回る過去最低水準となり、学生を取り巻く就職環境は非常に深刻な状況となっている(文部科学省及び厚生労働省調査)。

[事業概要]

本事業の受託事業者が離職者等を雇用し、当該被雇用者のCDA(キャリア・デベロップメント・アドバイザー)(※)の資格取得を通じ、本事業終了後の就業を支援する(賃金を受けながらCDAの資格が取得できる。)。

同時に、当該被雇用者が、大学等が提供するインターンシップ制度等の機会に恵まれない学生等に対して、就職に向けた人材育成研修を実施し、新卒者(既卒3年以内の者を含む)等の意識改革から就職までの支援を行う。

(※) CDA: NPO法人日本キャリア協会が、キャリアカウンセラーとして求められる基本的な理論とスキルを習得していることを認定する資格

(主な予定事業内容)

- ①CDA資格の取得と研修受講を組み合わせた人材育成
- ②大学生等に対する就職支援セミナーや研修の実施
- ③協力企業の開拓や関係機関に対する周知・調整
- ④大学生等に対する個別キャリアカウンセリング
- ⑤学生と企業をつなぐイベント等の実施
- ⑥WEBサイト「京のまち企業訪問」(※) との連携
 - (※) 京のまち企業訪問:京都市が運営する京都企業の紹介と若年求職者の雇用のミスマッチ解消を目指したWEBサイト。平成22年11月19日に開設。

産業観光局

事務事業名		美名	商店街街路灯LED化推進事業				
<i>→ /</i> /~		÷Σ	10 0007	新規・継続の別	新規		
ヹ	算	額	額 10,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠		
担	当	課	商業振興課(222-3340)				

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、「環境モデル都市」として、温室効果ガスを2020年度までに1990年度比で25%、2030年度までに40%削減する目標を設定している。

そこで、市内商店街の街路灯の光源を、水銀灯や蛍光灯から、消費電力量が少なく、温室効果ガスの削減につながるLED電球へ転換することによって、環境にやさしいまちづくりを進めるとともに、安心・安全・快適に買い物ができる商業空間を創出し、地域商業の活性化を図る。

[事業概要]

LED電球が依然として高価であることから, <u>京都市が市内商店会に必要経費の一部</u>を助成し、商店街街路灯のLED化を促進していく。

<補助内容>

- 補助対象 市内商店会
- 対象経費 商店街街路灯等におけるLED電球とソケット部分の交換に要する経費
- ・補助率 3分の2

産業観光局

事務事業名		業名	ソーシャルビジネス支援事業			
~	→ 455			新規・継続の別	新規	
Ť	算	額	質 6,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠	
担	当	課	商業振興課(222-3340)			

[事業実施に至る経過・背景など]

近年,まちづくりや商店街の振興をはじめとする地域の活性化,また,高齢者や子育て支援等をはじめとする介護・福祉対策,更には,環境保護の取組や就学・就職に係る問題等,社会的課題は多様化し,困難の度合いを深めている。

従来,こうした課題については、行政や市民ボランティア、NPO等が対応してきたところであるが、最近は社会的課題をビジネスとして、収益性を確保しつつ解決していこうとする「ソーシャルビジネス」(以下「SB」という。)が、課題解決に向けた新たな担い手として注目されている。

先般,経済産業省においても、SBの取組を広く世の中に普及することを目的として、全国の先進的な事例を整理し、その成功モデルを「ソーシャルビジネス55選」として取りまとめたところである。

「事業概要」

SBが社会的課題を解決するだけではなく、その活動が産業・商業面に及ぼす影響についても着目し、**SBの調査・研究を始めるとともに、普及促進に向けた取組に着手する**。

- ・SBに係る調査研究
- ・SBに関する基本概念や現状、成功事例等に関するフォーラムの開催
- SBの市民へのPR

産業観光局

事系	事務事業名		商業グループ活性化支援事業				
=	Ar			新規・継続の別	新規		
₹	算	額	額 5,500千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠		
担	当	課	商業振興課(222-3340)				

[事業実施に至る経過・背景など]

最近の京都駅周辺に代表されるように、スーパー、コンビニ、大型店舗の進出により、地域に密着している店舗を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

こうした状況の下,活力ある商業集積を促進するため,商店街の枠組みを越えて, 既存の店舗グループや新たに芽生えた個々の店舗グループが,意欲あふれる前向きな 商業活動ができるよう,より広域的な視点から,店舗の魅力アップを図る事業を展開 する。

[事業概要]

<u>店舗の魅力アップを図るため</u>,事業活動に強い意欲を持つ店舗グループ等に様々な 支援を行う。

<支援の内容>

- ・ 地域課題の解決に向けた対応方法の調査・研究(専門家によるプロモーションの 実施、各種セミナーの開催)
- ・ グループ相互の情報交換の場の提供
- ・ グループ等からの提案による取組への支援

産業観光局

事務事業名			観光エリアと商業エリアの連携による		
	7:2774		観光•商業活性化事業		
~			04 000TI	新規・継続の別	新規
ア	算	算 額	24,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計
担	当	課	商業振興課(222-3340)		

[事業実施に至る経過・背景など]

現在,京都駅周辺には、大型の商業施設の立地が相次ぎ、市内における商業集積の環境が変わりつつある。市内には京都駅周辺だけでなく、四条河原町周辺等の商業集積地域を有している。そこで、京都駅周辺の施設を訪れる方に他の商業地域を訪れてもらうため、商業地域及び観光地とをマップ上で結ぶことにより、誘客を促進し、それぞれの商店街をはじめ、地元商店や観光地の活性化を図る。

[事業概要]

「歩いて楽しむ」をテーマに、商業集積地域の商店街等の商業施設並びに観光資源と市内の観光地を結ぶ案内マップ(日本語及び外国語対応)を作成するとともに、イベントの開催や観光ルート、ウォーキングコースの創出を進め、ICT(※)も活用することにより、紙や電子媒体で周知し、商業と観光の両面から地域の活性化を図る。

(※) ICT:情報通信技術 (information and communication technology)

産業観光局

事務事業名		業名	地球温暖化対策と連動した京都の森林 (三山・北部山間地域等)整備・保全事業(寄付金付き商品の販売)		
			10 0007	新規・継続の別	新規
ヹ	算	額	16,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計
担	当	課	商業振興課(222-3340)		

[事業実施に至る経過・背景など]

最近の消費動向においては、デフレの下、低価格な商品が求められる一方で、消費者の社会貢献意識の高まりとともに、売上げの一部が環境保護の取組に充てられるなどの社会貢献に資する商品の販売や購入の事例が増える傾向にある。

京都三山及び北部山間地域では、急速に広がった「ナラ枯れ」の発生などにより、 景観の悪化が進んでいるが、森林を保全することは、良好な景観保持はもとより、二 酸化炭素吸収源として、地球温暖化対策の面からも大変重要な課題である。

京都市では、ナラ枯れ被害の防止や被害木の処理など、様々な取組を進めているが、 対策の更なる拡充が必要であることから、近年の消費動向を踏まえ、商品の売上金の 一部を森林の整備や保全活動事業に充てる等の仕組みを構築し、市民・観光客と共に 魅力ある環境の形成を図る。

「事業概要」

様々な関係業界の協力を得て、各企業に寄付金付き商品を販売していただく等、その売上金の一部を二酸化炭素の吸収及び良好な景観づくりに資する森林整備・保全費に充てる仕組みづくりを行う。

産業観光局

事務事業名		業名	買い物弱者支援モデル事業			
		心 不		新規・継続の別	新規	
ヺ	算	額	50,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	商業振興課(222-3340)			

[事業実施に至る経過・背景など]

景気の低迷等による地域商店街の衰退やスーパーの閉店、大型店の撤退等で、日々の買い物に困る高齢者を中心とした「買い物弱者(いわゆる買い物難民)」の問題が、山間部の過疎地域のみならず、都市近郊の団地など、全国各地で生起してきている。

経済産業省では、これらの課題に対応するため「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」を平成21年11月に設置したところであり、同研究会が平成22年5月に発表した報告書では、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々を「買い物弱者」と位置付け、その数を全国で約600万人と推計するとともに、官民が連携して対策に取り組む際のガイドラインを策定することなどを提言している。

本市においても、高齢者を中心とした買い物が困難な方々への支援策を検討し、課題の解決に向けた取組を進めていく。

[事業概要]

市内においてモデル地区の設定を行い、「買い物弱者」が日常生活で役立つ情報や求めているサービス等の実態調査を実施したうえで、具体的な買い物難度やニーズ等の把握に努める。その結果を活かし、民間事業者と連携してITを活用することにより、自宅に居ながら商品の注文や受け渡しが可能となるような新たな流通システムを構築する。その際、高齢者等にも利用しやすい簡易なシステムとなるよう、考慮していく。

産業観光局

事務事業名		業名	商店街共同施設整備事業			
			11000000000000000000000000000000000000	新規・継続の別	新規	
予	算	額	額 25,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	商業振興課(222-3340)			

[事業実施に至る経過・背景など]

平成22年4月に施行した「京都市商店街の振興に関する条例」においては、商店街の振興に係る基本理念として、「市民及び観光客の利便性の向上」、「地域の安心安全の確保」と共に、「環境への負荷の低減」を掲げている。

市内商店街では、これまで街路灯やカラー舗装、生ごみ処理機等の共同施設を整備し、顧客の利便性の向上や環境にやさしいまちづくりに努めてきたところであるが、 長引く不況の影響で、施設の維持管理に対する経費が商店会にとって、大きな負担となっている。

とりわけ、生ごみ処理機や冷暖房効率を高めるドライ型ミスト装置等、エコ・省エネ効果が期待される設備については、大きな経費負担を伴うことから、導入が促進されにくい現状にある。

[事業概要]

商店街施設の適正な保守や、環境保護に寄与する施設設置に向けた取組への支援を 行う。

- 商店街共同施設の点検及び施設改良の調査・提案
- ・ 環境に寄与する共同施設(生ごみ処理機やドライ型ミスト装置)導入を希望する 商店街の調査及び実験的導入

産業観光局

事務事業名		業名	「伏見」城下町 観光・商業活性化事業		
			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新規・継続の別	新規
ੈ 	算	額	16, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計
担	当	課	商業振興課(222-3340)		

[事業実施に至る経過・背景など]

伏見桃山から中書島周辺(以下「伏見地区」という。)は、歴史資源を数多く有する魅力あふれる地域であり、伏見地区に立地する7商店街においても更なる活性化が期待されている。

同地区への観光客数は、昨年のNHK大河ドラマ「龍馬伝」放映の影響によって増加し、平成23年のNHK大河ドラマ「江〜姫たちの戦国」でも、戦国時代の歴史資源が多く残っている伏見地区が舞台として登場する可能性もあり、引き続き誘客が期待できる。

また,近年は,戦国時代を始め,歴史に興味を持つ人々が増え,いわゆる「歴女」 という言葉も生まれるほど人気を集めており,現地の史跡等を訪ねる観光客も一層多 くなると見込まれる。

[事業概要]

豊臣秀吉の城下町として形成された同地区の歴史資源と近隣の観光資源及び商店街の情報等をPRすることにより、観光・商業の活性化を図る。

- ○安土桃山時代の歴史文化遺産の調査・発信
- ○近隣観光・商業資源の発信 (チラシ及びマップの作成,配布。ICTを活用した発信等)
- ○歴史関連イベントの開催

産業観光局

事務事業名		業名	次期京都市伝統産業活性化推進計画(仮称)の策定			
	→ <i>bb</i> ±7			新規・継続の別	新規	
予	算額 3,000千円	算 額	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠		
担	当	課	伝統産業課(222-3337)			

[事業実施に至る経過・背景など]

京都の基幹産業の一つである伝統産業の活性化を図ることを目的に、平成18年度に策定した「京都市伝統産業活性化推進計画」の計画期間が平成23年度をもって終了する。

伝統産業製品に対する需要の長期的な低迷をはじめ、本市の伝統産業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているため、平成24年度以降の基本指針となる「次期京都市伝統産業活性化推進計画(仮称)」を策定する。

[事業概要]

学識経験者,市民公募委員,伝統産業関係者等で構成する「京都市伝統産業活性化推進審議会計画検討部会」を中心に,「京都市伝統産業活性化推進計画」終了後の5年間(平成24年度~平成28年度)に取り組むべき伝統産業振興策について検討を行い,平成24年3月を目途に新たな計画を策定する。

[スケジュール(予定)]

平成23年 9月 中間案の取りまとめ

10月 パブリックコメントの実施

平成24年 2月 最終案の取りまとめ

3月 「次期京都市伝統産業活性化推進計画(仮称)」策定

産業観光局

事務事業名		業名	「伝統産業の日」10周年記念事業			
- 			- 000TE	新規・継続の別	新規	
Ť	算	額	5,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠	
担	当	課	伝統産業課(222	伝統産業課(222-3337)		

「事業実施に至る経過・背景など」

京都市では、1200年を超える悠久の歴史の中で培われた京都の伝統産業の魅力を国内外に発信するため、平成13年度から春分の日を「伝統産業の日」と定め、毎年多彩な事業を実施している。

平成23年度で10周年となる節目を機に、春秋会展をはじめとする、京都が誇る優れた伝統工芸品の展示に加え、和装、工芸、食といった幅広い京都の伝統産業の魅力を五感で感じていただき、より多くの方が「伝統産業の日」に参加していただけるような各種記念事業を展開し、本市の基幹産業である伝統産業の更なる振興を図る。

[事業概要]

(1) 10周年記念「京都!伝統産業トークショー(仮称)」の開催

10周年を記念して、集客力のある著名人によるトークショー等の「ステージイベント」を開催し、和装をはじめとした京都の伝統産業をPRする。

(2) 10周年記念「京料理&スィーツフェア(仮称)」の開催

「伝統産業の日」の主会場である「みやこめっせ」で、京都の老舗料亭の仕出弁 当や日本酒、近年、注目を浴びている和菓子等を集めた「京料理&スィーツフェア (仮称)」を開催する。

(3) 市内外での広報活動の強化

市営地下鉄・市バス等でのPR活動(ポスター中吊りなど)

産業観光局

事務事業名		業名	京ものショッピングサイトの構築・運営事業			
~	<i>hh</i> - 1	心 不	30, 000千円	新規・継続の別	新規	
ア	算	額		未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	伝統産業課(222-3337)			

[事業実施に至る経過・背景など]

伝統産業においては、生活様式の変化や長引く景気の低迷によって、需要の減少が 顕著となるなど、非常に厳しい状況が続いていることから、京都の伝統産業の魅力を 更にPRし、新たな需要の開拓につながる取組に着手する。

[事業概要]

現代のニーズにマッチした伝統産業製品を中心に、その商品の魅力を全国の消費者に効果的にPRするとともに、インターネットを通じて実際に購入することができるショッピングサイトを開設・運営する。

産業観光局

事務事業名		業名	マスタープランに基づく施設改築等基本計画業務 (中央卸売市場第二市場)			
<u> </u>	マ 		25 000±111	新規・継続の別	新規	
P	予算	算 額	25, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠	
担	当	課	果 中央卸売市場第二市場(681-5791)			

[事業実施に至る経過・背景など]

これからの中央卸売市場第二市場の方向性を具体化していく重点戦略を明らかにするため、平成22年12月に「京都市中央卸売市場第二市場「京ミートマーケット」マスタープラン」を策定した。

今後は、マスタープランの中で示された重点戦略の推進に向け、施設改築のための整備基本計画の策定、段階的実施条件付基本協定の締結等に取り組んでいく。

平成21年3月 「京都市中央卸売市場第二市場基本構想」策定

平成21年7月 「京都市中央卸売市場第二市場マスタープラン(案)」の策定について、第二市場運営協議会に諮問

平成22年10月 運営協議会から第二市場マスタープラン(案)の答申

平成22年11月 第二市場マスタープラン(中間案)に対する市民意見を募集

平成22年12月 京都市中央卸売市場第二市場「京ミートマーケット」マスタープラン策定

[事業概要]

○ 整備基本計画の策定に向けた取組

第二市場マスタープランで示された市場機能強化への段階的な実施条件による取組に基づき、と畜及びせり業務等の操業を継続しながら、施設を改築していく。

平成23年度は、整備基本計画の策定に向けて、施設の適正規模の設定、最適な 施設配置の検討案の作成、工事期間中の仮設計画の立案等を行っていく。

○ 卸売会社等関連事業者の一元化及び段階的実施条件付基本協定の締結に向けた取組 卸売会社等関連事業者の一元化及び段階的実施条件付基本協定の締結に向け,一 元化の主体となる現卸売会社の経営改善や,基本協定締結後における段階的実施条 件の着実な実行に対する支援を行う。

産業観光局

事務事業名		業名	大学発技術シーズの活用支援事業				
~	J e ke		0 000TH	新規・継続の別	新規		
Ť	算	額	3,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠		
担	当	課	産業振興室(222	産業振興室(222-3324)			

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、大学や研究開発機関が集積したメリットを最大限に活かし、産学公の共同研究や研究成果について、産業界への移転を加速するための環境整備に取り組んできた。

中小企業の事業化に向けた産学公連携をより一層促進させるため、中小企業がアプローチしやすい平易な文章を用い、適用分野を明示するとともに、見やすいレイアウトや図表を活用した、分かりやすい技術シーズ集を作成することで、ものづくり中小企業による事業化や技術の高度化を支援する。

[事業概要]

財団法人京都高度技術研究所(アステム)に所属するコーディネータが、経験豊富な技術系企業のOB人材を擁する「NPO法人京都シニアベンチャークラブ連合会(KSVU)」と連携しながら、大学の技術シーズ(研究により開発された技術の種、研究レポート・論文等)のうち、地元中小企業で活用できる可能性の高いものを抽出し、わかりやすく整理したうえで、

- 技術シーズ集の作成 ~冊子及びインターネットによる発信~(毎年度100テーマ程度を目標に作成)
- ・ 技術シーズの企業とのマッチング、技術移転のコーディネート
- ・ 知恵産業融合センターにおける産学公連携による研究開発支援への橋渡し を行うことで、中小企業による新商品・新技術の開発に結び付ける。
- ※ 事業実施期間:平成23年度~平成25年度

産業観光局

事務事業名		業名	京都発革新的医療技術研究開発助成			
~	<i>t</i> /t			新規・継続の別	新規	
ア	算	算額	額 20,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠	
担	当	課	産業振興室(222-3324)			

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、「京都バイオシティ構想」(平成14年6月策定)に基づき、重点分野の一つに掲げる「医学と工学の融合分野」における最先端技術の研究開発と事業化を推進している。

最先端技術の研究開発については、「京都市地域結集型共同研究事業」(平成16年度~21年度)をJST(独立行政法人科学技術振興機構)の支援を受けて実施し、京都大学を中心とする大学及び地元の研究開発型企業等の結集により、商品化2件のほか、事業化に期待のできる成果を多数、創出するに至っている。

同事業で基盤を形成した「医工連携」をベースに、平成22年度からは、京都における医療産業の振興を図る「医工薬産学公連携支援事業」を開始し、革新的な医療機器及び医薬品の開発につながる医療ニーズ及び技術シーズに関する情報収集と産学公のコーディネーション活動(連携支援活動)を実施している。

[事業概要]

市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、革新的な医療技術に関する研究開発への奨励的助成を実施し、医療分野における新技術の開発と新産業の創出を支援する。

また,「医工薬産学公連携支援事業」の拠点を,現在の「クリエイション・コア京都御車」から京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」内に移転する。これにより,医学研究科・薬学研究科・再生医科学研究所に近接した環境で本格的に事業を展開することができる。

助成対象:大学研究者、中小・ベンチャー企業

・対象分野:新たな医療機器や医薬品等の開発につながる革新的な医療技術に関する研究開発活動

·助成期間:1年間

·助成金額:大学研究者130万円,企業100万円

助成率:10/10助成件数:15件程度

京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」と 京都市「医工薬産学公連携支援事業」との連携・協力関係

- 1 京都市「医工薬産学公連携支援事業」(平成 22 年度~)
 - (概要) ① 京都大学を中心とする医学・工学・薬学の融合分野における産学公連携支援
 - ② 京都地域における医療産業振興

1 医工薬産学公連携支援オフィスの設置

2 コーディネーター、事務スタッフの配置

③ 連携ヨーディネーション活動の実施

4 研究会・シンボジウムの開催

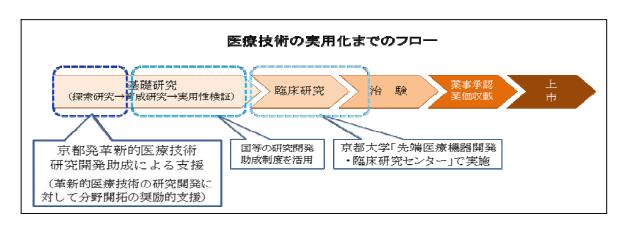
(新規)革新的医療技術の研究開発活動への助成

- 2 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」(平成 23 年 5 月末竣工予定)
 - (概要) ① 医療機器の臨床研究から薬事申請までを迅速に行う産学連携拠点
 - ② 早期診断から治療まで、革新的な医療機器の速やかな実用化を実現



3 連携・協力関係

- ① 京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」内に連携支援オフィスを設置 → 医学研究科,薬学研究科,再生医科学研究所に近接した環境で事業を展開
- ② 京都発革新的医療技術研究開発助成の実施(平成 23 年度新規)
 - → 革新的な医療技術につながる研究開発に対する奨励的支援を実施
- ③京都大学・京都市が共同で研究会・シンポジウムを開催



産業観光局

事務事業名		業名	地域産学官共同研究拠点事業				
~	予 算 額		89, 991千円	新規・継続の別	継続(充実)		
ア				未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠		
担	当	課	産業振興室(222	産業振興室(222-3324)			

事業実施に至る経過・背景など]

独立行政法人科学技術振興機構の「地域産学官共同研究拠点整備事業」により、京都市に配備された10億円相当の高度研究機器を、「桂イノベーションパーク」及び「京都リサーチパーク」に配置し、これまで京都市が進めてきた「京都バイオシティ構想」及び「知的クラスター創成事業」等の産学公連携による成果を地域イノベーションに結び付け、地域経済を活性化する。

「事業概要」

産学公が連携した共同研究による新事業創出と、高度研究機器を活用した中小企業 等への技術移転を、以下の2つのプロジェクトで展開する。

1 バイオ計測プロジェクト

大学等の研究機関の基礎技術及び先端分析技術と,京都の先端産業を代表する計測機器産業の製品開発能力を融合し,酒造業界をはじめとする食品バイオ,試薬,計測機器等の分野において革新的な新商品・新技術を産学公が連携して開発し、地域産業のイノベーションを創出する。

2 先端光加工プロジェクト

京都大学の最先端光加工技術の成果を活かしたマイクロ・ナノスケール制御が可能な微細構造改質・加工技術や、超高精度・大面積で短時間に一括三次元処理が可能な次世代加工システム等を産学公共同により開発する。また、これらの先端光加工技術を中小企業に移転する。

地域産学官共同研究拠点(京都地域)

バイオ計測プロジェケト

企業の製品開発能力、酒造企業の伝統技術 大学の基礎技術、研究所の先端分析技術、 の融合による革新的領域の開拓



先端光加エプロジェクト

京都大学工学研究科による3次元一括加工 技術の技術指導

参画機関による研究スペース・機器の利用、共同研究

中小企業への技術指導



フェムト秒レーザを使った高速・高精度三次元形状加工

バイオ計測、分析分野の展開

試薬等の試験分析

立体パターソー
括形成

アンメ







光源

酒造企業の 伝統的技術

企業の 製品化能力

研究所の 先端分析技術

大学の基礎技術

テバイス作製

一括照射





集積化オプティクス





THE PARTY

光情報処理用三次元光回路















伝統的酒造技術に先端バイ 才技術の導入による高機能 食品分野の新商品開発

先端パイオ分 析解析用の装 置・機器開発

臨床診断薬、 診断用酵素・ 抗体の開発

想定される研究開発テーマ(出口イメージ)



参画機関の相互補完による商品化・事業化

地域の中小・ベンチャー企業に技術移転

産業観光局

事務事業名			戦略的企業誘致の推進 ~企業立地促進助成制度及び公的インキュベート施設賃料助成の対象拡大~			
3	予算額		± 75	新規・継続の別	継続(充実)	
ア	算 額 債務負担行為 日本	額	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠 局配分枠		
担	当	課	産業振興室(222-3324)			

[事業実施に至る経過・背景など]

円高,デフレ等に伴う国内での設備投資意欲の減退に対応するため,京都市企業立地 促進助成制度及び公的インキュベート施設賃料助成について,それぞれ対象拡大を行い,市内での事業拡大を目指す中小企業等をきめ細かく支援することにより,産業基盤 の強化を図る。

[事業概要]

1 京都市企業立地促進助成制度の対象拡大

工場等建物の賃借による新規拠点の設置に伴う設備投資について, <u>設備・機器に係る固定資産税相当額を2年間新たに助成する</u>。

2 公的インキュベート施設賃料助成の対象拡大

独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する市内公的インキュベート施設(京大桂ベンチャープラザ(北館・南館)及びクリエイション・コア京都御車)への入居に対する賃料助成制度については、これまで、大学発ベンチャーや「京都市ベンチャー企業目利き委員会」Aランク(※1)認定企業等に対して適用していたが、第二創業や産学共同研究等により、更に元気な経営を目指す「オスカー認定」(※2)を受けた中小企業に対しても、同様の賃料助成制度を適用し、新事業の創出等を積極的に支援する。

<オスカー認定企業への賃料助成額(例)> 京大桂ベンチャープラザ南館の場合 現行800円/㎡ ⇒ 拡大後1,600円/㎡

- ※1 「京都市ベンチャー企業目利き委員会」Aランク 全国から応募のあった事業プランの技術力や将来性などを評価し、事業成立の可能性が高い企業をAランクと認定している。
- ※2 「オスカー認定」 新規事業開発など企業価値の向上やねらい目の高さ、実現性等を評価し、優秀と認められる計画を作成した企業をオスカー認定

産業観光局

事務事業名		業名	地域プラットフォーム事業				
=	→ <i>bb</i> ±T			新規・継続の別	継続(充実)		
Ť	予算額	頟	47, 253千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠		
担	当	課	産業振興室(222-3324)				

[事業実施に至る経過・背景など]

財団法人京都高度技術研究所を中核的支援機関に,市内の12の産業支援機関,団体を新事業支援機関として位置付け,これらをネットワーク化した「京都地域プラットフォーム(総合支援体制)」を構築し、起業家や中小・ベンチャー企業に対して、研究段階から事業展開に至るまでの各段階に応じ、技術開発面・人材育成面・経営強化面における支援を行う。

[事業概要]

○ 京都地域の大学の留学生との連携によるグローバル展開支援事業 (新規事業)

「留学生のまち・京都」の強みを活かし、地域の中小企業へのインターンシップや就職を希望する海外留学生と海外進出を目指す中小企業とを結び付けるため、双方が参画できるコミュニティの場(交流の場)を創設し、中小企業の海外展開に適した人材育成やインターンシップ事業を実施する。

財団法人京都高度技術研究所が主体となり、「京都市留学生いきいき人材バンク」 (※)を運営している財団法人京都市国際交流協会と連携するとともに、大学や企業等とも協力しながら、事業の展開を図る。

※ 京都地域に活動拠点を持つ企業、学校、地域団体等が、留学生を対象にインターンシップ、アルバイト、交流事業等の情報を掲載し、登録している留学生と団体が直接的に連絡し交流を図るためのホームページを運用している。

○ 企業OB人材活用事業(新規事業)

NPO法人京都シニアベンチャークラブ連合会(京都企業OBクラブの連合体) を活用した、経営・技術・国際化支援や省エネ支援など様々な分野における中小企業支援事業を実施する。

(継続事業)

- ◇ ビジネス総合力養成講座(起業家・MOT人材育成)
- ◇ 女性起業家セミナー「京おんな塾」
- ◇ 京都・アントレプレナー創出事業
- ◇ イノベーション・ジャングル (創業準備支援室) プロジェクト
- ◇ 中小企業広報支援事業
- ◇ 交流サロン活用型中国進出連携事業

京都市地域プラットフォーム事業

京都市地域プラットフォーム事業

京都市新事業支援体制

- 新事業の創出を図るため,新事業創出促進法に基づき, 新事業創出支援体制(地域プラットフォーム事業)を平成1 年に政令市として初めて構築。
- アステムを中核的支援機関として、市内12の産業支援機関, 団体を新事業支援機関として位置付け, 有機的な連携を図り, 中小企業者や創業者に対して, 総合相談窓口ワンストップサービスをはじめとする研究段階から事業展開に至るまでの各段階に応じて, 適切な支援を提供する総合的な支援体制。

【平成22年度事業】 新市場・事業展開 京都起業家学校 ワンストップサービス 可能性調査 中小・ベンチャー企業 創業準備支援室 MOT人材養成講座 等海外進出支援 京おんな塾 中小企業 アントレプレナー 起業家等事業 京おんな塾 広報支援事業 創出事業 展開支援事業

宗都向

(財) 京都産業に 京都高度技術研究所 (型)大学コンソーシアム底絶 (社)発明協会京都支部 (独)雇用・能力開発機構京都センター (株)京都産業振興センター **吹都リサーチパーク薬** 孟 つのTイノベーションプラザ底部 中核的支援機関 (独)中小企業基盤整備機構近畿支部 関西ティー・エル・オー㈱ 京都商工会議所 (拉) (社) 中華工業会 京都府中小企業団体中央会 大学 数层回块 産業支援機構

(新産業創出新技術開発推進機構)

宗都市



産業観光局

事務事業名		業名	マンガミュージアム新展開事業				
7	→ <i>t</i> tr ±T			新規・継続の別	新規		
予	昇	額	12, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠		
担	当	課	産業振興室(222	産業振興室(222-3324)			

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、高い経済波及効果や市場の成長が見込まれるマンガ・アニメ、映画、 ゲームなどのコンテンツ産業を推進するため、コンテンツ系大学の立地など、京都ならではの地域資源を効果的に活用し、首都圏以外で唯一、JAPAN 国際コンテンツフェスティバルのオフィシャルイベントとして「KYOTO CMEX」を開催するとともに、クリエイターの人材育成などに取り組んできた。

こうした実績を更に発展させ、京都国際マンガミュージアムやコンテンツを活用した新産業の創出、人材育成機能の強化を図る。

[事業概要]

(1)マンガコンテンツ活用推進事業

マンガミュージアム研究員、芸術系大学生、デザイナー、企業等が連携し、マンガコンテンツをファッション・デザインに取り入れたリアルクローズ(日常に着ることができる服)の創作を通して、コンテンツのクロスメディア展開の可能性を探ることにより、新産業の創出を図る。

また、創作作品のファッションショーを開催して、優秀作品の選定を行う。

(2) マンガミュージアムデコレーションプロジェクト

大きな連続アーチ窓やアール・デコ調の外壁に特徴が見られる,<u>京都国際マンガミュージアムの壁面を生かした映像コンテンツの制作を課題とするコンペを開催し、クリエイターの人材育成と,京都の固有資源の活用化を図る。</u>

また、市民も鑑賞できる上映会を開催し、クリエイターが作品を発表する場を設けるとともに、優れた作品は他のイベント時にも上映するなど、クリエイターに更なるチャンスの場を提供する。

産業観光局

事務事業名		業名	コンテンツ産業推進事業				
~				新規・継続の別	継続(充実)		
ア	算	額	24,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠		
担	当	課	産業振興室(222-3324)				

[事業実施に至る経過・背景など]

京都には、我が国初のマンガ文化の総合拠点である「京都国際マンガミュージアム」をはじめ、数々のロケ地や撮影所、コンテンツ系大学が立地するなど、高い経済波及効果や市場の成長が見込まれる、マンガ・アニメ、映画、ゲームなどのコンテンツ産業に係る豊富な地域資源が存在する。

こうした京都ならではのコンテンツ資源を活用し、本市が取り組むべきコンテンツ 産業の振興施策を盛り込んだ「京都市コンテンツビジネス研究会」の報告書に基づき、 これまで様々な事業に取り組んできた。

引き続き、京都の持つコンテンツの魅力を国内外に広く発信するとともに、次代の コンテンツ産業を支える人材を育成する。

[事業概要]

(1) クリエイター人材育成事業(充実)

本市に立地するコンテンツ系大学等の豊富な人材を生かし、幅広いニュービジネスを創出するという視点から、新たに、海外マーケットを視野に入れたコンテンツ制作のノウハウの習得を目的として、海外から若手クリエイターを招へいし、ワークショップ等による「クリエイター海外交流事業」を実施する。

また、マンガ・アニメ、映画、ゲーム等の各コンテンツ分野のクロスメディア 展開を促進するクリエイターの育成に、引き続き取り組む。

(2) KYOTO CMEX 2011 (KYOTO Cross Media Experience 2011) (継続)

コンテンツ産業のクロスメディア展開を促進するため、マンガ・アニメ、映画、 ゲームなど、京都が持つコンテンツのポテンシャルと魅力を国内外に発信すると ともに、次代のコンテンツ産業を支える人材の育成・交流に、京都府、京都商工 会議所等と連携して取り組む。

産業観光局

事務事業名		業名	知恵産業融合センター推進事業			
				新規・継続の別	継続(充実)	
予	算	額	59,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠 局 配 分 枠 雇用対策事業特別会計	
担	当	課	産業技術研究所 産業振興室(222	· ·		

[事業実施に至る経過・背景など]

伝統産業と先端産業を融合し、それぞれの技術を効果的に生かした新技術・新製品の開発による新たな「京都ブランド」を創出するとともに、イノベーションを支える人材を育成するため、平成22年11月に、産業技術研究所内に知恵産業融合センターを創設した。

知恵産業融合センターでは、①研究開発支援、②人材育成、③市場分析・情報提供 を積極的に行い、活力ある京都産業の発展を促進する。

また,「知恵産業のまち・京都の推進」を掲げる京都商工会議所とも連携し、伝統 産業と先端産業の融合事例の創出を加速させる。

「事業概要」

1 研究開発支援

伝統産業と先端産業の融合等による新たなプロジェクトの創出を促進するため、 専任のコーディネーター等を配置するとともに、発掘した事業化・商品化の可能性 が高いテーマに対して、研究開発を支援する。

2 人材育成

中小企業を対象として, 自社の技術を新たな商品開発や事業展開につなげる発想 や, 事業設計手法を学ぶためのセミナー等を開催する。

3 市場分析・情報提供

グローバル市場も見据えた新たな顧客を開拓し、産業の競争力を高める製品開発 を促進するため、企業等が持つ開発技術の市場分析を行うとともに、市場が求める 製品情報を企業に対して提供する。

産業観光局

事務事業名		業名	中小企業技術者研修			
~				新規・継続の別	継続(充実)	
ア	算	額	19, 642千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠	
担	当	課	産業技術研究所	産業技術研究所(326-6100)		

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市産業技術研究所では、伝統産業の後継者育成や市内製造業の技術力向上により、市内産業の振興を図ることを目的に、技術者養成を必要とする中小企業などを対象に人材育成事業を実施している。

平成22年度に工業技術センターと繊維技術センターの立地的統合による新産業技術研究所を開所したことに伴い,中小企業技術者研修事業の再編成を行うとともに,新たな研修を開講し,人材育成事業を充実させる。

[事業概要]

従来の研修を次の二つに再編するとともに、新たな研修を開講する。

① 伝統産業技術者研修

伝統産業に従事する技術者等を対象として、陶磁器、西陣織等の各コース研修を 行うことにより、後継者の育成や能力開発を図る。

- · 伝統産業技術後継者育成研修
- · 伝統産業実務者研修
- ② 中小企業技術者研修

広く中小企業の技術者, 開発担当者等を対象として, デザイン開発プロセス等の 研修を行うことにより, その能力開発や人材育成を図る。

<新たに開講する研修>

① デザイン開発研修

製品開発,商品化に必要となるものづくり(デザイン開発)プロセスの様々な側面の技術を、実践的な演習方式によって総合的に修得し、企業の商品企画力、デザイン開発力の向上につなげる研修

② 京友禅 (手描) プロ養成コース

着物の図案作成に重点を置き、分業化された各友禅工程の技術について、工房実習も含めた、より実践的なカリキュラムを構築し、高度な技術の修得を目指す研修

産業観光局

事務事業名		業名	観光案内標識アップグレード推進事業			
- h- +-		÷Σ		新規・継続の別	継続(充実)	
Ť	算	至	50,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠	
担	当	課	観光企画課(222	2-4130)		

「事業実施に至る経過・背景など」

年間約5,000万人の観光客を迎える国際観光都市・京都では、国内外からの観光客の利便性の向上や、受入環境の充実を図るため、市内の観光案内標識を整備しているが、デザイン、表記内容の不統一や京都のまちなみとの不調和、観光案内標識の不足など、様々な問題を抱えている。

そこで、観光客の満足度を更に高め、「歩く観光」を推進するため、現在の観光案内標識の在り方を抜本的に見直し、観光客・市民の皆様の視点に立った、よりわかりやすい観光案内標識について検討する「観光案内標識アップグレードプロジェクトチーム」を、更には学識者や交通事業者等からなる「観光案内標識アップグレード検討委員会」を設置し、モデル地域(中心市街地、周辺観光地)における検証を行いながら、「観光案内標識アップグレード指針」(観光案内標識のガイドラインとその活用方策)を平成22年度中にとりまとめる予定である。

[事業概要]

「観光案内標識アップグレード指針」に基づき、平成23年度から平成27年度までの5箇年で、市内の観光エリアの中から優先度の高いエリアを抽出し、観光案内標識の整備を重点的に進める。

平成23年度については、平成24年初頭に水族館がオープンする予定の梅小路エリアを対象エリアの一つとする。

産業観光局

事務事業名		業名	観光立国・日本 京都拠点プロジェクト			
~	- h- +-			新規・継続の別	新規	
ੈ 	算	額	10, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠	
担	当	課	観光振興課(222	観光振興課(222-4133)		

[事業実施に至る経過・背景など]

我が国では、持続可能な国づくりを進めるため、観光立国を新経済成長戦略の一つ に掲げ、21世紀の国づくりの柱として取組を進めている。

こうした中、観光立国を目指すうえで、日本文化の原点であり日本を代表する国際 観光都市・京都が果たすべき役割・責任は大変大きい。

このため、今後は、観光庁と連携を密にし、それぞれが持つノウハウ、ネットワークを融合し、観光立国を推進する共同事業に取り組んでいく(平成23年1月、観光庁・京都市共同プロジェクト「観光立国・日本 京都拠点」覚書に調印)。

[事業概要] ※詳細は別紙参照

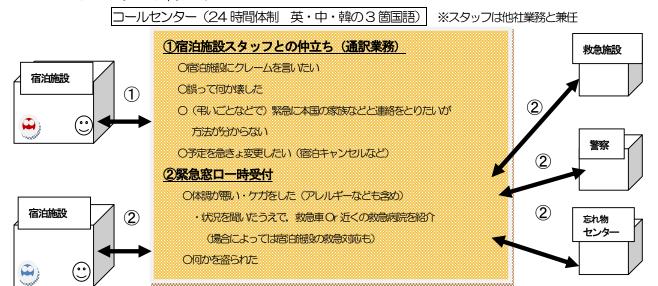
- (1) 外国人観光客受入環境の充実(宿泊施設向け緊急対応のための多言語コールセンターの実証実験)
- (2) ラグジュアリー層を中心とする外国人観光客の誘致(ILTM Asia エクスカーションの実施)
- (3) ICTを活用した口コミによるプロモーション事業
- (※) ILTM Asia (インターナショナル・ラグジュアリー・トラベル・マーケット アジア) ラグジュアリー層を顧客とする旅行会社 (バイヤー) と高級ホテル, 観光資源等 (出展社) との, 総数 1000 人規模となる商談会。バイヤーを対象としたエクスカーション (観光資源視察) も実施されることがある。ラグジュアリー層を対象としたイベントとしては最も影響力が強い (2007年~2011年は上海で開催)。

(1) 外国人観光客受入環境の充実

宿泊施設向け緊急対応のための多言語コールセンターの実証実験(2.000千円)

外国人観光客の夜間等における緊急対応のための宿泊施設向けコールセンターを設置し、実証実験を行う。コールセンターは24時間体制とし、英・中・韓の3箇国語で対応する。

<コールセンターのイメージ>



(2) ラグジュアリー層を中心とする外国人観光客の誘致

ILTM Asia (2010年までの名称は「ALTM」) エクスカーションの実施(5,000千円) 平成23年6月13日から16日に開催されるILTM Asiaで、ラグジュアリー層を顧客にもつ多くのバイヤーが上海に集まる機会を活かし、京都へのラグジュアリー層送客につなげる京都エクスカーションを行う(京都での観光関連業者との商談会、京都の観光資源視察等)。

(3) ICTを活用した口コミによるプロモーション事業(3,000千円)

家族や友人、知人の話(いわゆる口コミ)は、京都市外国人観光客動向調査 (平成19年度実施)における観光情報の入手経路の質問においても、インターネット、旅行ガイドブックに次いで、第3位となっているなど、旅行先の決定に大きな影響力を持っている。

近年、インターネットの普及促進に伴い、電子掲示板、会員制コミュニティサイトなど、ネット上で口コミによって情報交換を行う環境が急速に整いつつあり、旅行先の決定に当たって、その影響力が飛躍的に増大している。

そうしたことから、世界でも観光に力を入れている先進的な自治体では、積極的にICTを活用した口コミによるプロモーションを行っており、国際競争に打ち克っため、京都市においても取組を進めていくことが不可欠である。

世界的に普及しているSNS(※)であるフェースブックやツイッターを用いて,京都ページの登録者(ファン)を増加させるためのキャンペーンの実施や,旬の観光情報や写真のタイムリーな掲載を行い,利用者の口コミを活用しながら,京都の魅力をPRし,海外からの観光客誘致を促進する。

※SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス):インターネットを利用したコミュニケーションサービス

産業観光局

事務事業名		業名	京都らしい MICE 開催の支援			
-				新規・継続の別	新規	
ੈ 	算	額	5, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠	
担	当	課	観光振興課(222-4133)			

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、経済的・社会的効果の大きいMICE(※)の誘致・振興を促進するため、全国の自治体に先駆けて、「京都市MICE戦略」を策定(平成22年3月)したが、「MICE開催地」としての京都の魅力は、経済界をはじめ各種業界でもまだ十分に浸透していない。

MICE開催者へ京都をPRするための具体的なツールの一つとしては、MICE 開催時に、京都ならではの特色を出せる支援メニューが不可欠であるが、MICEは、通常の観光とは異なり、会議やパーティが中心になるケースが多く、成功の主な要素として、印象深く斬新な会場やユニークな体験の演出が挙げられる。

※MICEとは、

「M」: Meeting は、企業のミーティング等

「I」: Incentive は、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行(企業報奨・研修旅行)

「C」: Convention は、国際団体・学会・協会が主催する総会、学術会議等「E」: Event/Exhibition は、文化・スポーツイベント、展示会・見本市

[事業概要]

「ほんものの京都」の一端に触れる機会を提供し、「京都らしさ」を演出するための会議開催支援制度を創設することにより、更なるMICEの誘致・振興を推進していく。

具体的には、<u>伝統産業や文化芸術の実演者、芸舞妓等を会議場所やパーティなどに派遣する支援制度を新たに創設する。</u>

支援対象:中小コンベンション,一定規模以上のミーティング,インセンティブ

産業観光局

事務事業名			NHK 大河ドラマ「平清盛」観光PR事業			
3	htt		1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	新規・継続の別	新規	
Ť	算	額	13, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	観光振興課(222-4133)			

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市ではこれまでから、NHK大河ドラマにおいて京都が舞台となる機会を捉え、新聞・テレビ・出版・インターネット・旅行業界等、多様な情報メディアに対して、史跡・名勝など、ドラマと関連した京都の観光情報を提供し、観光客の誘客に努めてきた。

平成24年1月からは、「平清盛」(※)を題材にしたNHK大河ドラマが放映されることから、「平清盛」にまつわる史跡・名勝(六波羅蜜寺、祇王寺ほか)などの情報を発信する。

(※) 平清盛: 平安末期の武将・政治家。保元,平治の乱で他勢力を追い払い,太政大臣として平氏政権を確立。京都市には,六波羅蜜寺(清盛の僧形坐像),若一神社(清盛の別荘の跡),祇王寺(清盛が寵愛した祇王,仏御前が余生を過ごした地)など,清盛ゆかりの地が多く存在する。

[事業概要]

- ・ 旅行会社,交通機関,マスコミ等において「平清盛」をテーマとした旅行商品の 開発や宣伝販売,記事掲載等に活用していただく、フォトCD-ROMの作成
- 平清盛にまつわる史跡等をめぐる散策マップ、ホームページの作成
- PRイベント等の実施

産業観光局

事系	务事為	美名	京都ユニバーサ	京都ユニバーサル観光ナビの充実		
3	/s/s	₽Σ	0.0007	新規・継続の別	継続(充実)	
予	算	額	6,600千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	観光振興課(22	観光振興課(222-4133)		

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、高齢者や障害のある方など、誰もが快適に安心して京都観光を楽しめる 受入環境を整備するため、民間団体等と連携し、ユニバーサルツーリズムを推進しているところである。

その一環として、平成21年3月に開設し、市内の観光モデル10コースとバリアフリー情報を発信している「京都ユニバーサル観光ナビ」について、施設やトイレのバリアフリー情報を更に充実させ、ユニバーサルツーリズムの一層の推進を目指す。

「事業概要」

新たな飲食情報の発信サービスを開始するとともに、モデルコースの追加設定を行う。また、スマートフォン(※)への対応など、更なる機能強化を検討する。

(※) スマートフォン:音声通話以外に、インターネットへの接続、スケジュールの管理、 メモ帳など、パソコン並みの多機能をもつ携帯電話

産業観光局

事務事業名		業名	京都型農林業プロジェクトの設置				
-	<i> -</i> -	ψZ	1 0007	新規・継続の別	新規		
ੈ 	算	額	1,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠		
担	当	課	農政企画課(222-3351)				

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市の農林業においては、全国的な傾向でもあるが、生産額の減少や従事者の高齢化等が進み、収入の確保や担い手の育成が課題となっている。

一方で、本市は大消費地であるとともに、歴史都市として豊富な文化が蓄積されていること、全国的にも定着した「京都ブランド」など、京都らしい新たな農林業振興を図るための条件が揃っている。

こうした状況を踏まえ、平成22年度に策定した「京都市農林行政基本方針」においては、産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成に向け、京都型農林業検討プロジェクトを設置することとしており、その中で、農業と林業、更には観光等の他産業や大学との連携を図りながら、京都ならではの農林業の振興策を検討していく。

[事業概要]

学識経験者、若手農林業従事者、大学院生、企業家等によるプロジェクトを設置し、新しい京都型農林業を形づくるための検討を行い、その具体化を図る。

<検討の視点>

- 食文化をはじめとした京の文化と農林業との更なる連携
- · 農商工連携,產学公連携,6次產業化
- ・ 農林業複合経営モデルの策定 等

産業観光局

事剂	事務事業名		北部農林業地域振興対策			
-	→ <i>bb</i> ±7		1 0007	新規・継続の別	新規	
Ť	算	額	1, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	局配分枠	
担	当	課	農政企画課(222	2-3351)		

[事業実施に至る経過・背景など]

左京区北部農林業地域の面積は、約12,000haあり、その95%を森林が占めている。同地域では、過疎化や高齢化が進んでいるが、豊かな自然や文化、農林業を中心とした産業は、本市にとって貴重な財産であり、これらの維持、継承を図っていく必要がある。

そこで,現在実施している「ふるさと森都市フェスティバル」に加えて,地域活性 化に向けた事業を新たに実施する。

なお、事業実施に当たっては、京都府の補助事業である「里力再生事業」を活用する。

[事業概要]

1 里力再生計画の作成

地域の現状と課題を把握し、地域の目指す将来像や焦点を絞った取組を、地域の話し合いを通じてとりまとめる。

2 地域資源創出活動

山菜,ジビエ等の地域食材やその食材を使った加工品を掘り起こすことにより,新しい地域特産物を創出し、地域内の交流施設やホテル等における販売を検討する。

産業観光局

事務事業名		業名	農業振興対策事業(パイプハウス及びペレットヒーター導入整備)			
~	→ <i>bib</i> ±T			新規・継続の別	新規	
ア	算	額	12, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠	
担	当	課	農業振興整備課	(222 - 3352)		

[事業実施に至る経過・背景など]

京北地域では、従来から水稲中心の農業が営まれてきたが、農業所得の増収を目指して「みず菜」「伏見とうがらし」「京こかぶ」「紫ずきん」をはじめとする京のブランド野菜と共に、新京野菜である「京唐菜」や「京ラフラン」の生産拡大が図られてきた。平成22年に開設した「道の駅ウッディー京北」における新京野菜等の販売は非常に好調であり、需要に対して供給が追いついていない状況にある。

「事業概要〕

新京野菜(京唐菜, 京ラフラン)等の効率的かつ安定的な生産を拡大させるため, パイプハウス(温室)及びペレットヒーター(環境にやさしい森林エネルギーである 木質ペレットを用いた暖房)を導入・整備し、「道の駅ウッディー京北」への安定供 給を行うとともに、農家の所得拡大を図る。

(平成23年度)

- ・パイプハウスの整備 7棟1411㎡ (受益戸数6戸)
- ・ペレットヒーターの導入 5台(新規ハウス用3台, 既存ハウス用2台)

(全体計画)

平成24年度にも同様にパイプハウス7棟1411㎡, ペレットヒーター5台を導入予定。

産業観光局

事務事業名		業名	農業用水路に治水機能を付加した雨に強い まちづくり推進事業		
3 .	予算		25, 000千円	新規・継続の別	新規
1,	开	算 額	25, 000 7 7	未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担	当	課	農業振興整備課(222-3352)		

[事業実施に至る経過・背景など]

「地方分権一括法」及び「改正国有財産特別措置法」により、平成17年度に京都市に譲与された里道・水路等のうち、農業用水路については、作物の種類や生育に合わせた浚渫や草刈り、せき板・樋門の開閉を行う必要があることから、産業観光局が所管し、農業者自らが機能管理を行っている。

しかしながら、市街化区域内の農業用水路の多くは、農地の宅地への転用などにより、管理者が減少する中、農業用水の利用を主とした管理に加え、堆積する土砂や老朽化等する水路の対応まで担えず、治水機能が低下し、農業者はその対応に苦慮している。

そのため、治水に支障となり得る取水施設の適正管理を産業観光局と農業者で担い、 治水対策を専門に担う建設局、上下水道局がその雨水流下能力を保全するため、除草、 浚渫等の機能管理に努めることにより、市民生活の安心安全を確保するとともに、農 業者が安心して農業に従事できる環境を整備する3局が融合した取組が必要となって いる。

そこで,適正な治水管理ができる農業用水路を特定し,建設局,上下水道局へ迅速 に引き継いでいくため、治水機能の確保に必要な浚渫,草刈り、水路補修等を行う。

[事業概要]

(平成23年度) 引継ぎ予定延長約3.8 k m

・浚渫・草刈り 約1900m・水路補修等 約400m・施設撤去 約7箇所

(全体計画)

治水を優先すべき水路の引継ぎ予定延長約45km (平成23年度~32年度) ※利水機能及び治水機能がない農業用水路は廃止予定

「参 者(他都市の状況・事業効果など)]

産業観光局

事務事業名		業名	花育活動実践事業			
~				新規・継続の別	新規	
予	算	額	30,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	農業振興整備課	農業振興整備課(222-3352)		

[事業実施に至る経過・背景など]

近年, ライフスタイルの変化や経済不況の影響を受け, 花きの消費は縮小傾向にあり, 市民が花や緑に親しむ機会はますます少なくなってきている。

そこで、老若男女を問わず広く市民が花や緑に触れる様々な事業を展開し、花や緑が身近にある生活への意識を高めることにより、将来的な花きの需要拡大を図る。

「事業概要」

- 1 「花育」をテーマとした講習会やイベントの企画と実施
 - ・フラワーデザイン関係団体と連携した、生け花やフラワーアレンジ教室の開催
 - ・市内花き生産者と連携した、花き生産現場の見学や作業体験の実施
 - ・花き市場の場内見学(せりの見学等)
 - ・アロマセラピーやフラワーセラピーなど、観賞する以外の花の効用や楽しみ方 に関する講習会の実施
- 2 花き消費拡大PRイベント等での花育啓発活動
 - ・花と緑の市民フェア等、市内花き関連イベントでの啓発活動や講習会の実施

産業観光局

事務事業名		美名	四季・彩りの森復活プロジェクト			
~	→ <i>bb</i> ±7			新規・継続の別	新規	
予	算	額	42,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・	未来まちづくり推進枠	
				雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計	
担	当	課	林業振興課(222-3346)			

[事業実施に至る経過・背景など]

市街地周辺の三山においては、燃料革命以降、薪炭材や肥料採取源として森林が利用されなくなるなど、「人と森との関係」が希薄になったことにより、管理が放棄され、かつて四季に彩られた森林の景観が大きく変化した。

さらに,近年のカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害やシカの食害の増加等により,森林の裸地化と景観の悪化に拍車がかかっている。

[事業概要]

三山を積極的に整備していくための指針となる「三山森林景観保全・再生ガイドライン」(平成23年3月策定予定)に基づき、被害跡地を復旧するとともに、「森の資源を持続的に使って森を元気にする」ための基盤を整備することで、災害に強く、四季の彩りを感じさせる京都三山への再生を図り、歴史都市・環境モデル都市として魅力ある環境の形成を目指す。

1 事業対象候補地

東山連峰の瓜生山(佐煎)から稲荷山(伏駆)の範囲で、市街地からよく見える部分

2 実施年度

平成23~32年度(平成23~27年度までを前期,以降を後期とし、後期は前期の効果や社会情勢等を踏まえ事業内容を見直す)

- 3 実施内容
- (1) 森林調査

土地所有者調査, 植生現況調査, 景観施業路(市街地からの景観に配慮した森林施業用の道(幅員2~2.5 m))等調査

(2) 四季の森施業

被害樹木の伐採,地域性苗木(ヤマザクラやモミジなど)の植栽,保育施業(植栽後の草刈や間引き作業),防鹿柵の設置

- (3)条件整備 ※平成24年度以降に実施 景観施業路の設置,モノレールの設置
- (4) 普及活動 被害木利用推進協議会の設置等

京都三山を四季の彩りが感じられる美しい森林へと再生します



大文字山のナラ枯れ 2010.8 撮影

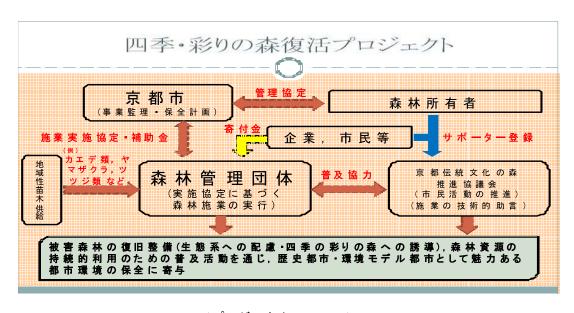
シカ害により裸地化した森林

京都三山は、歴史・文化・観光 都市京都を彩る貴重な資源であ り、市民の心のよりどころとなっ ています。

その京都三山が今,危機的な状況に瀕しています。

燃料革命以降、人と森林との関係が薄れ、また、放置状態が続いた三山は、近年のナラ枯れ、松枯れによる被害やシカ害、シイ林化等により、かつて四季の彩りを演出した森林景観が急速に変化しています。そこで、本事業により、森林整備の専門家組織と地域と民、企業、ボランティア団体との協働による被害跡地の復旧を進め、同時に路網整備や情報共有

システムの構築,伐採木の搬出利用を促進するなど,「森の資源を持続的に使って森を元気にする」ための条件を整備し,希薄になった人と森林との関係を復活させることによって,災害に強く,四季の彩りが感じられる京都三山へと再生します。



<プロジェクトのフロー>

産業観光局

事務事業名		業名	木質資源利用推進事業				
3				新規・継続の別	新規		
予	算	額	5,000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	未来まちづくり推進枠		
担	当	課	林業振興課(22	林業振興課(222-3346)			

[事業実施に至る経過・背景など]

京都市では、「特定間伐等促進計画」を策定し、平成20年度から平成24年度までの5年間に3,500~クタールの間伐を実施することを目標に掲げているが、間伐材の搬出作業に多大な労力を要するため、多くの伐採木が林地内に放置され、貴重な森林資源が活用されていない。

一方,京都市では,化石燃料から木質バイオマス燃料への転換を図ることによって,地球温暖化対策に取り組むとともに,「木の文化を大切にするまち・京都」を推進するため,国庫補助事業を活用し,民間会社を事業主体とした燃料用木質ペレット製造工場を平成21年度に建設したところである。

[事業概要]

間伐材の搬出経費の低減化を図ることにより、間伐材の利用促進と木質ペレットの利用拡大を図り、森林の健全化と地球温暖化防止につなげる。

平成23年度は、森林組合に対し、木質ペレット製造用の間伐材の搬出経費に対して、1㎡当たり、2、000円の助成を行う。

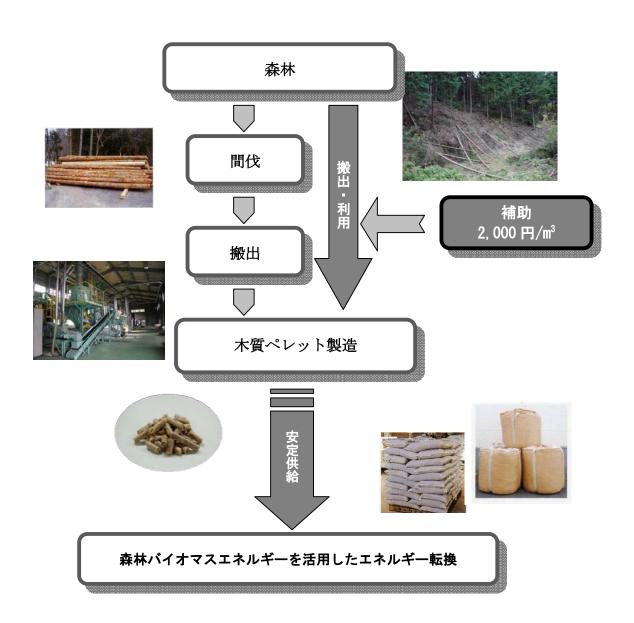
間伐材の搬出とエネルギー利用を促進します

京都市では、「木の文化」による循環サイクルの構築と森林の再生を図るため木材の利用を推進しており、その一環として木質ペレット製造施設を整備し、木質ペレットの普及に取り組んでいます。

この度、地域の9割を森林が占める京北地域において、間伐材を搬出し、環境に優しいエネルギーである木質ペレットの原料として利用する場合に助成する事業を開始します。

森林環境を維持し、さらに再生していくためには間伐が必要ですが、間伐をしても需要先が無い、あるいは搬出経費が販売価格とつりあわない、という理由で間伐が進まないと、森林が荒廃していきます。

搬出した間伐材を木質ペレットの原料として利用する体制を整備することで、間伐の促進による森林の健全化と、エネルギーの転換による低炭素社会の実現が期待されます。



産業観光局

事務事業名		業名	北山丸太販路開拓事業				
予	予算額		35 OOO I II	新規・継続の別	新規		
1,	牙	額	35, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	雇用対策事業特別会計		
担	当	課	林業振興課(22	22-3346)			

[事業実施に至る経過・背景など]

北山丸太は、古くから茶の湯文化を支える茶室や数奇屋、また一般住宅においても床柱等の建築用材として、全国で広く用いられてきた。

しかしながら,近年,建築様式の変化等により,需要や価格が低迷し,生産地である北山林業の衰退が著しい。

このため、関東圏等を視野に入れた需要ニーズの把握、新たな商品や販路の開拓に取り組み、北山丸太の需要拡大を図る。

[事業概要]

北山丸太生産者と民間企業等による共同商品のPRや問屋等との共同見本市の開催 と共に、丸太の新規用途を創出するため、工務店等による住宅等のモデル施工に対す <u>る支援</u>を行い、新たな商品の開発、需要先の開拓を進めることで、北山杉ブランドの 再構築と需要拡大を図り、北山林業の活性化を目指す。

産業観光局

事務事業名			戦略花き生産・消費拡大緊急事業		
予	算	額	31, 000千円	新規・継続の別	新規
				未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計
担	当	課	西部農業振興センター(321-0551)		

[事業実施に至る経過・背景など]

近年の花苗業界を取り巻く環境は、消費の落ち込みから価格が低迷するなど、非常に厳しい状況が続いている。京都市内も例外ではなく、健全な経営状態を保つためには、経営品目の戦略的な転換が求められている。

しかしながら、市内花苗農家には、自力による研究開発や、消費者動向の調査を行う時間的、経済的な余裕がない状況にあるため、花苗農家の効率的な経営の支援に取り組む。

[事業概要]

京都市内の花苗農家の効率的な経営を支援するため、市内での栽培に適した利益率の高い品目を調査し、有望品目の試験栽培を通じて栽培技術を確立し、市内農家への普及を図る。

産業観光局

事務事業名			「京の街角マルシェ」推進事業		
予	算	額	60, 000千円	新規・継続の別	新規
				未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計
担	当	課	東部農業振興センター(641-4340)		

[事業実施に至る経過・背景など]

農産物価格の低迷等,都市農業を取り巻く情勢は厳しく,市内農業者の経営を圧迫 し、将来の展望を不安定なものにさせている。

そこで、市内農産物をはじめとする地域資源を活用し、新たな付加価値を生み出す 地域ビジネスモデルを創出し、農業経営の安定化に向けた取組を行う。

[事業概要]

生鮮地場農産物や加工品等を扱うマルシェや農家食材レストランを設置する。

これらの運営に当たっては、京の旬野菜協会や中央卸売市場等の関係機関とも連携 し、地産地消の推進による、旬の地場農産物の消費拡大や地域資源の有効活用を行い、 地域農業の活性化につながる新たな起爆剤としていく。

産業観光局

事務事業名			もうそう 孟宗竹林再生支援活動		
-	j-h-	⊹ ∓	10 000 7 F	新規・継続の別	新規
ア	算	額	10, 000千円	未来まちづくり推進枠・局配分枠・ 雇用対策事業特別会計の別	雇用対策事業特別会計
担	当	課	東部農業振興センター(641-4340)		

[事業実施に至る経過・背景など]

食料及び農業をめぐる情勢が厳しさを増す中で、農業生産の基盤である農地は、農業 従事者の高齢化や後継者不足により、 荒廃が進み、 地域環境の悪化を招いている。

特に、孟宗竹林畑は、放置すると荒廃化が急速に進み、更には周辺の山林が荒れた 竹林へと変わり、ゴミの不法投棄の温床にもなりかねないため、地域内において大き な問題となっている。

[事業概要]

<u> 荒廃化している孟宗竹林を、良質なタケノコ畑に再生させるため、地域で竹林再生の活動経験を持つNPO法人の指導の下、新たな担い手や社会貢献を目指す企業の社</u>員ボランティアが連携して、間伐、土入れなどの主要な作業を行う。

これにより、新たな地域再生モデルの構築を目指すとともに、担い手の養成・確保と地域環境の維持及び地域農業の活性化に取り組む。